

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471 - 0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471 - 0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	22,513	29,615	49,582
経常利益	(百万円)	2,437	2,310	4,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,621	1,683	3,271
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,211	34	1,231
純資産額	(百万円)	98,791	97,206	98,293
総資産額	(百万円)	125,571	127,127	126,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.40	49.21	95.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.5	76.3	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,671	781	1,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	828	644	2,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	827	862	1,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,814	8,418	9,752

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.81	23.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では雇用環境の改善をともなって堅調な景気拡大が続いており、欧州では英国のEU離脱問題の影響が懸念されるものの緩やかな景気回復が続いています。また、景気の減速が懸念される中国においても一部に持ち直しの兆しが見られるなど底堅く推移しています。わが国においては雇用環境の改善が見られるものの、急激な円高の進行や個人消費の低迷が長引くなど軟調な推移となっています。

そのような経済情勢の中、当社グループは世界各地のユーザーのニーズに応えるべく、各産地に密着した提案営業を積極的に展開することに注力しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

コア・ビジネスである横編機事業において、アジア地域ではバングラデシュやASEAN諸国で先進国アパレルの短納期要請に対応するため、生産効率の高いコンピュータ横編機の設備投資が活発な動きとなり、「SSR」や「SVR」の売上が拡大しました。また人件費の上昇によるコスト高で製品輸出が減少している中国市場においても、OEM生産から脱却し国内衣料品市場に向けた付加価値の高いものづくりへの転換や、シューズ向けにコンピュータ横編機の活用が高まり売上が伸張しました。韓国市場では多品種少量、クイックレスポンスの消費地型生産体制が進み、ホールガーメント横編機の最新機種「MACH2XS」の導入につながりました。

さらに中東のトルコにおいても、政治的な不安定要因を抱えつつも欧州アパレル向けの生産は堅調に推移し、「SVR」「SSR」の売上が拡大しました。

欧州では、イタリアにおいて多彩な編成が可能な「SRY」や多色編成に対応する「SIR」、さらに「MACH2XS」の採用先が広がるなど売上を伸ばしました。また国内市場においてもコンピュータ横編機の売上高は前年同期を上回る推移となりました。これらの結果、横編機事業全体の売上高は237億41百万円（前年同四半期比44.9%増）、営業利益は73億71百万円（前年同四半期比102.5%増）と大幅に増加しました。

デザインシステム関連事業においては、「SDS-ONE APEX3」や自動裁断機「P-CAM」の販売が前期並みとなり、売上高は18億1百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は3億66百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

手袋靴下編機事業の売上高は9億19百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は2億19百万円（前年同四半期比31.9%増）となり、部品売上などその他事業につきましては、売上高は31億53百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は3億81百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間全体の売上高は296億15百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加えて生産台数増加にともなう原価低減などにより営業利益は55億0百万円（前年同四半期比176.0%増）と大幅に増加しました。一方、営業外で為替差損36億59百万円（前年同四半期は為替差益1億41百万円）が発生したことで経常利益は23億10百万円（前年同四半期比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億83百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は受取手形及び売掛金の増加などで前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加し、1,271億27百万円となりました。負債合計は短期借入金の増加などで前連結会計年度末に比べ17億98百万円増加し、299億20百万円となりました。また自己資本の額は、970億16百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント低下し76.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において売上債権の増加や法人税等の支払により7億81百万円の資金の減少（前年同四半期は16億71百万円の資金の減少）となりました。投資活動においては有形固定資産の取得による支出などにより6億44百万円の資金の減少（前年同四半期は8億28百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動においては短期借入金の増加などにより8億62百万円の資金の増加（前年同四半期は8億27百万円の資金の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて13億34百万円減少し、84億18百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和島興産株式会社	和歌山市本町2丁目1番地	4,020	10.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,452	6.70
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,472	4.02
島 正博	和歌山市	1,070	2.92
島 三博	和歌山市	1,061	2.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	981	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	780	2.13
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	708	1.94
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
計		14,125	38.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,382千株 (6.51 %) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,173,200	341,732	
単元未満株式	普通株式 44,300		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,732	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,382,500		2,382,500	6.51
計		2,382,500		2,382,500	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,158	9,554
受取手形及び売掛金	58,313	61,766
有価証券	44	34
商品及び製品	10,208	10,104
仕掛品	1,130	1,272
原材料及び貯蔵品	6,883	6,637
その他	4,094	3,035
貸倒引当金	1,850	1,419
流動資産合計	89,983	90,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,713
土地	10,909	10,928
その他（純額）	4,233	4,469
有形固定資産合計	20,442	21,110
無形固定資産		
のれん	4,311	3,684
その他	116	225
無形固定資産合計	4,428	3,910
投資その他の資産		
投資有価証券	7,070	7,560
退職給付に係る資産	693	745
その他	7,965	6,064
貸倒引当金	4,168	3,249
投資その他の資産合計	11,561	11,120
固定資産合計	36,431	36,140
資産合計	126,415	127,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,716	3,954
電子記録債務	-	2,473
短期借入金	6,002	7,800
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払法人税等	1,073	698
賞与引当金	821	1,160
債務保証損失引当金	482	505
その他	4,452	4,579
流動負債合計	19,548	26,172
固定負債		
長期借入金	5,000	-
長期末払金	1,051	1,051
リース債務	1,203	1,464
退職給付に係る負債	975	988
その他	343	243
固定負債合計	8,573	3,747
負債合計	28,122	29,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	75,135	75,699
自己株式	6,908	6,908
株主資本合計	104,810	105,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	554
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	29	2,103
退職給付に係る調整累計額	200	194
その他の包括利益累計額合計	6,708	8,357
新株予約権	180	180
非支配株主持分	10	9
純資産合計	98,293	97,206
負債純資産合計	126,415	127,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,513	29,615
売上原価	12,026	15,605
売上総利益	10,486	14,010
販売費及び一般管理費	1 8,493	1 8,509
営業利益	1,992	5,500
営業外収益		
受取利息	221	164
受取配当金	120	109
為替差益	141	-
その他	202	271
営業外収益合計	685	544
営業外費用		
支払利息	60	21
為替差損	-	3,659
貸倒引当金繰入額	138	-
その他	41	52
営業外費用合計	240	3,734
経常利益	2,437	2,310
特別利益		
投資有価証券売却益	146	18
特別利益合計	146	18
特別損失		
固定資産除売却損	10	-
投資有価証券償還損	-	42
特別損失合計	10	42
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,286
法人税、住民税及び事業税	908	516
法人税等調整額	43	85
法人税等合計	951	601
四半期純利益	1,622	1,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,621	1,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,622	1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	430
為替換算調整勘定	304	2,074
退職給付に係る調整額	17	6
その他の包括利益合計	410	1,649
四半期包括利益	1,211	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	33
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,286
減価償却費	785	849
のれん償却額	223	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	884	71
賞与引当金の増減額(は減少)	289	342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	36
受取利息及び受取配当金	341	273
支払利息	60	21
為替差損益(は益)	73	2,172
投資有価証券売却損益(は益)	146	18
投資有価証券償還損益(は益)	-	42
売上債権の増減額(は増加)	3,454	6,855
たな卸資産の増減額(は増加)	289	303
その他の流動資産の増減額(は増加)	532	366
仕入債務の増減額(は減少)	293	1,378
その他の流動負債の増減額(は減少)	33	190
その他	430	27
小計	186	123
利息及び配当金の受取額	331	272
利息の支払額	60	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,755	908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	708	479
定期預金の払戻による収入	919	954
有形固定資産の取得による支出	434	871
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	1,003	547
投資有価証券の売却による収入	829	263
投資有価証券の償還による収入	-	237
短期貸付金の純増減額(は増加)	91	-
長期貸付けによる支出	200	-
その他	140	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,809
ファイナンス・リース債務の返済による支出	228	176
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	598	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,349	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	13,164	9,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,814	1 8,418

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売機械購入資金ローン	(44社) 800百万円	(44社) 712百万円
リース債務	(94社) 316百万円	(94社) 282百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(2社) 771百万円	(2社) 395百万円
計	1,888百万円	1,390百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃荷造費	524百万円	720百万円
貸倒引当金繰入額	641百万円	110百万円
債務保証損失引当金繰入額	百万円	22百万円
従業員給料手当	1,699百万円	1,766百万円
賞与引当金繰入額	367百万円	375百万円
退職給付費用	47百万円	53百万円
研究開発費	1,360百万円	1,311百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,254百万円	9,554百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,439百万円	1,136百万円
現金及び現金同等物	9,814百万円	8,418百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	769	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	684	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,382	1,821	954	19,159	3,354	22,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	16,382	1,821	954	19,159	3,354	22,513
セグメント利益	3,640	396	166	4,203	414	4,617

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,203
「その他」の区分の利益	414
全社費用(注)	2,625
四半期連結損益計算書の営業利益	1,992

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,741	1,801	919	26,462	3,153	29,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	23,741	1,801	919	26,462	3,153	29,615
セグメント利益	7,371	366	219	7,957	381	8,338

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,957
「その他」の区分の利益	381
全社費用(注)	2,838
四半期連結損益計算書の営業利益	5,500

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円40銭	49円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,621	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,621	1,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,218	34,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	684百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	谷	一	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴	矢		晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。